

事業概略書

保護施設の支援機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
(報告書A4判 357頁)

事業目的

保護施設は、他法他施策優先の中、最後のセーフティネットとしての役割を担っている。また、様々な障害や生活課題を抱える者に対して、多様なニーズを受け止め支援を行っており、支援内容は様々である。そのため、それぞれの施設の実態把握を通して保護施設の支援機能を明らかにするとともに、様々な生活課題を抱える者への支援体制について課題分析を行うことを目的とした調査研究を実施する。

事業概要

1. アンケート調査

保護施設等の実態を総体的に把握することを目的として保護施設(医療保護施設を除く) 232 施設、社会事業授産施設 62 施設を対象に実施した。

回収状況は「救護施設」が 165 施設(回収率 89.7%)、「更生施設」が 19 施設(回収率 95.0%)、「宿所提供施設」が 12 施設(回収率 92.3%)、「保護授産施設」が 10 施設(回収率 66.7%)、「社会事業授産施設」が 35 施設(回収率 56.5%)であった。

2. インタビュー調査

施設種別ごとに標準的な施設を抽出し、保護施設等の支援機能等に係る実態、施設種別ごとの支援の特徴と意向を把握することを目的として、訪問による施設長等へのインタビュー調査を実施した。

3. 検討委員会・作業委員会の実施

○調査票の作成や進行管理、調査結果に基づく課題分析、報告書のとりまとめに向けた検討委員会(※)を設置した。

(※)施設ごとの種別協議会から選出された者および学識者により構成。

【検討委員会(7名)】

役割	氏名	所属・肩書	備考
委員長	岡部 卓	明治大学公共政策大学院教授	学識経験者
委員	川邊 智	救護施設 白鳥ホーム 施設長	全国救護施設協議会
	西村 行弘	救護施設 旭寮 施設長	
	山田 明彦	更生施設 塩崎荘 施設長	全国更宿施設連絡協議会
	江森 幸久	更生施設 民衆館 施設長	
関 祥男	授産施設 名古屋厚生会館クリ ーニングセンター 施設長	全国社会就労センター 協議会	

	櫻井 真一	武蔵野大学人間科学部助教	学識経験者(作業委員長)
--	-------	--------------	--------------

○調査の実施・分析等に係る実務を行うための作業委員会を設置した。

【作業委員会(4名)】

役割	氏名	所属・肩書	備考
委員長	櫻井 真一	武蔵野大学人間科学部助教	学識経験者
委員	西村 行弘	救護施設 旭寮 施設長	全国救護施設協議会
	田中 大輔	更生施設 千駄ヶ谷荘 施設長	全国更生施設連絡協議会
	小室 雅幸	授産施設 福島縫製福祉センター施設長	全国社会就労センター協議会

調査研究の過程

1 アンケート調査

(1) 調査対象

- ① 生活保護法第 38 条第 1 項に規定する保護施設(医療保護施設を除く) 232 施設
- ② 社会福祉法第 2 条第 2 項 7 号に規定する授産施設(社会事業授産) 62 施設

(2) 調査種別

- ① 施設票:施設の状況に関する調査(本年 10 月 1 日時点)
- ② 個別調査票:利用者・退所者・通所事業利用者の状況に関する調査
 - ・ 利用者調査(本年 10 月 1 日時点の入所者・利用者が対象)
 - ・ 退所者調査(平成 30 年度 1 年間の退所者が対象)
 - ・ 通所事業利用者調査(本年 10 月 1 日時点の利用者が対象)

(3) 調査方法

- ① 施設票:PC 端末から専用サイトにアクセスして web アンケートに直接回答して登録する。
- ② 個別調査票:PC 端末から専用サイトにアクセスして調査票ファイルをダウンロードして回答作業を行い、結果をアップロードする。

(4) 調査期間

令和2年1月7日(火)~1月24日(金)

(5) 回収状況

- ① 施設票:241 施設(回収率:82.0%)
- ② 個別調査票:190 施設(回収率:64.6%)

(6) 調査内容

① 施設票

- ・ 識別情報
- ・ 基本情報
- ・ 建物等に関する情報
- ・ 職員に関する情報
- ・ 支援に関する情報

② 個別調査票

利用者調査

- ・ 基本情報
- ・ 生活能力の状況
- ・ 支援の状況

退所者調査

- ・ 基本情報(平成 30 年度(1 年間)の退所者)
- ・ 退所に係る状況
- ・ 基本情報

通所事業利用者調査

- ・ 基本情報(平成元年 10 月1日現在の保護施設通所事業利用者の状況)
- ・ 保護施設通所事業に係る状況

2 インタビュー調査

(1) 調査対象

施設種別ごとに標準的な1~2施設を抽出し、保護施設等の支援機能等に係る実態、施設種別ごとの支援の特徴と意向を把握することを目的として、訪問による施設長等へのインタビュー調査を実施した。

- ・ 生活保護法第 38 条第1項に規定する保護施設(医療保護施設を除く)
- ・ 社会福祉法第 2 条第 2 項 7 号に規定する授産施設(社会事業授産)

[内訳]

- ・ 救護施設 2施設
- ・ 更生施設 2施設
- ・ 宿所提供施設 1施設
- ・ 保護授産施設 1施設
- ・ 社会事業授産施設 1施設

(2) 調査方法

- ① 訪問によるインタビュー調査(7施設)

(3) 調査項目

- ① 保護施設入所者の地域生活移行を進めるにあたっての課題や隘路、また、それらを克服するために施設で行っている支援上の工夫

- ・ 多様なニーズを受け止める社会的資源の充足感・不足感
 - ・ 他法他施策を含む各種サービスの利用に係る意向
 - ・ 退所後の利用者に行っている支援・サービス(制度内・制度外)の状況と課題
 - ・ 地域生活移行を進めるにあたって制度上求めるもの、希望等
- ② 保護実施主体(福祉事務所)との連携上の課題等
- ・ 入退所に係る福祉事務所のかかわりの実際と課題
 - ・ 入所者の援助方針等、入所中の者に対する支援へのかかわりの実際と課題
 - ・ 施設と福祉事務所間の入所者情報や課題の共有・連携の実際と課題、実施上の工夫
 - ・ 福祉事務所に対して望むこと、制度上求めるものや希望等
- ③ 利用者の状態像、ニーズの変化の実態と支援上の課題、要望等
- ④ 日常生活支援住居施設等、支援付き共同居住との関係整理に関する意向等
- ⑤ まとめ(全体を通して)

3. 検討委員会・作業委員会の実施

本調査研究を実施するにあたり、調査票の作成や進行管理、調査結果に基づく課題分析、報告書のとりまとめに向けた検討の場と、調査の実施・分析等に係る実務を担う場を設ける必要があることから、有識者と関係者により構成された検討委員会と、その検討に資するための作業委員会を設置し開催した。

(1) 検討委員会

第1回(9/3):事業の実施概要、アンケート調査(定量調査)・インタビュー調査の実施について

第2回(2/14):報告書骨子・スケジュール、インタビュー調査報告のとりまとめについて

(2) 作業委員会

第1回(10/2):事業の実施概要、アンケート調査票・インタビュー調査項目の検討

第2回(11/7):アンケート調査票の検討、インタビュー調査対象施設の選定等

第3回(11/14):アンケート調査、インタビュー調査について

第4回(1/29):報告書骨子・スケジュール、アンケートの回収状況等について

事業結果

本調査研究は、生活保護法で規定する保護施設(医療保護施設を除く)と社会事業授産施設を対象とした実態調査である。これまでも救護施設をはじめ、各施設種別単体ではそれぞれの団体において実態調査が実施されているが、今回の調査では、各施設種別における支援活動の実態を横断的に捉えることができた。

なお、本調査では、保護施設における支援実態に関するデータの集計、記述を行う段階にとどまっているため、これらのデータの解釈や考察については今後の課題である。

事業実施機関

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 電話番号 03-3581-7820